

I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

1. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化

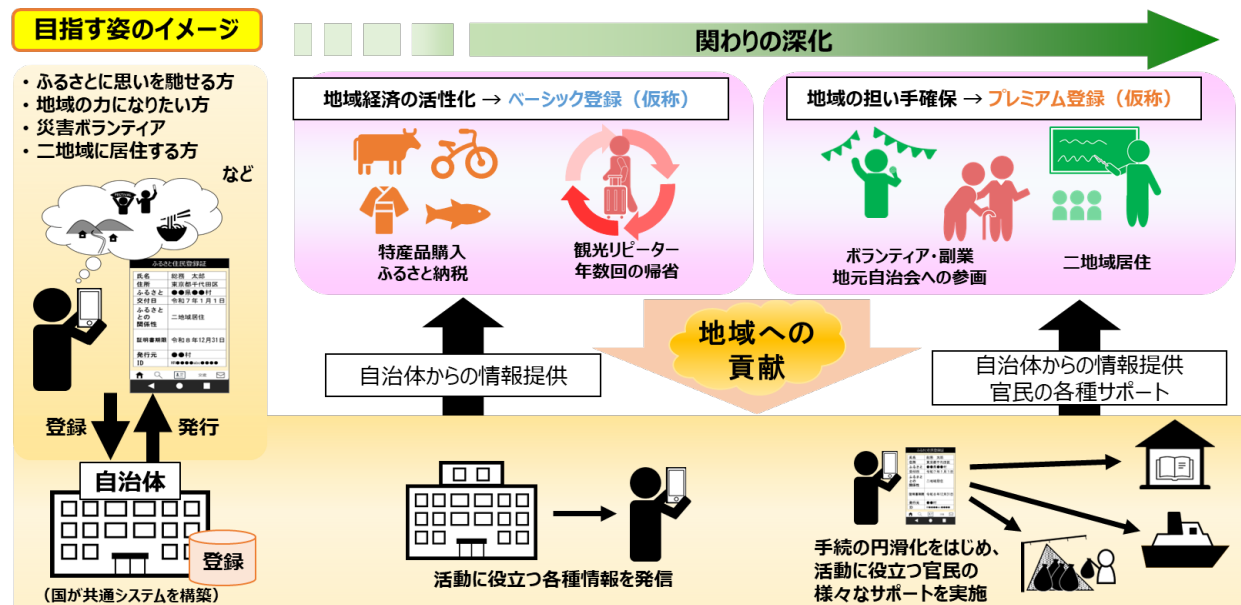
(1) ふるさと住民登録制度の創設

ふるさとと住民登録制度

- 関係人口の規模や地域との関係性を可視化し、地域の担い手確保や地域経済の活性化等につなげる仕組みを実現するため、「ふるさと住民登録制度」を創設。
- 具体的には、「ふるさと住民登録」により、各種情報提供や行政手続きの円滑化をはじめ、地域での活動に役立つ官民の様々なサポートが受けられる仕組みを想定。
- 誰もがアプリで簡単・簡便に登録でき、担い手活動等を通じて地域との関わりを深められるよう、プラットフォームとなるシステムの構築や周知・広報等を実施。
- 「ふるさと住民登録制度」創設を踏まえ、都市部に居住している住民が、住所地以外の地域と継続的に関わりながら地域に貢献する取組を推進。

【予算】

ふるさとと住民登録制度に
要する経費
事項要求（新規）



I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

1. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化

(2) 広域リージョン連携の推進

広域リージョン連携の推進

- 複数都道府県の区域における地方公共団体と経済団体等の多様な主体による構成体が、複数のプロジェクトに連携して取り組むことを宣言する新たな広域リージョンの枠組みを創設
- 広域リージョンとして実施するプロジェクトに対しては、省庁横断的に支援を行い、産業振興や観光など地域の経済成長やイノベーション創出のための取組を面的かつ分野横断的に広げる
- 先行して3か所の広域リージョンにおいてプロジェクトを開始し、全国展開を目指す

<「広域リージョン連携」のイメージ>



I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

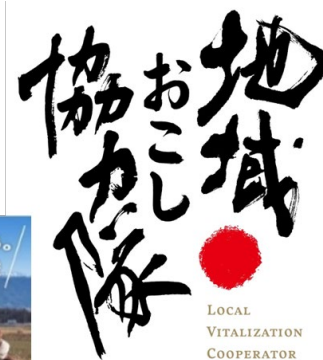
1. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化 (3) 地域おこし協力隊や地域活性化起業人等の活用の推進

地域おこし協力隊の強化

- ・ 隊員数の更なる増加のため、制度の周知を若者・シニア・女性・外国人等のターゲットに応じて実施する「戦略的広報」の更なる推進により、応募者と自治体のマッチング強化を実施。

【予算】 地域おこし協力隊の推進に要する経費

3.7億円（6年度補正 1.5億円 7年度 2.5億円）



地域活性化起業人のマッチング支援

- ・ 官民連携により、企業等の即戦力人材の地方への流れを創出・拡大するため、自治体と企業、副業に関心のある個人が、地域活性化起業人制度を有効かつ円滑に活用できるよう、地域活性化起業人のマッチング支援のプラットフォームの運用や制度の周知広報等により、更なる制度の活用を推進する。

【予算】 地域活性化起業人推進事業

0.6億円（6年度補正 1.0億円）

I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

1. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化

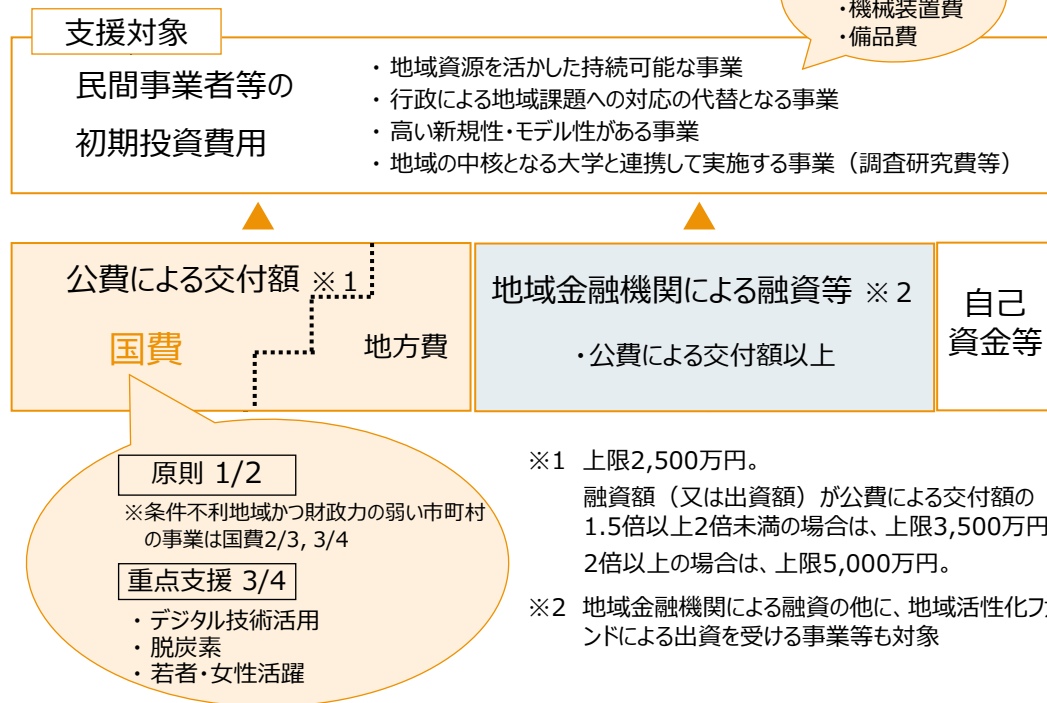
(4) ローカルスタートアップ等の支援

ローカル10,000プロジェクト等

- 産官学金労言の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型の新規事業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」を推進し、地域の経済循環を創出。
- また、ローカルスタートアップや事業承継のための地域のネットワークづくり等を推進。

【予算】地域経済循環創造事業交付金 等
15.2億円
(6年度補正 21.1億円 7年度 6.2億円)

事業スキーム（ローカル10,000プロジェクト）



I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

1. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化

(5) 地域運営組織の支援

地域運営組織（RMO）の形成及び持続的な運営に関する支援

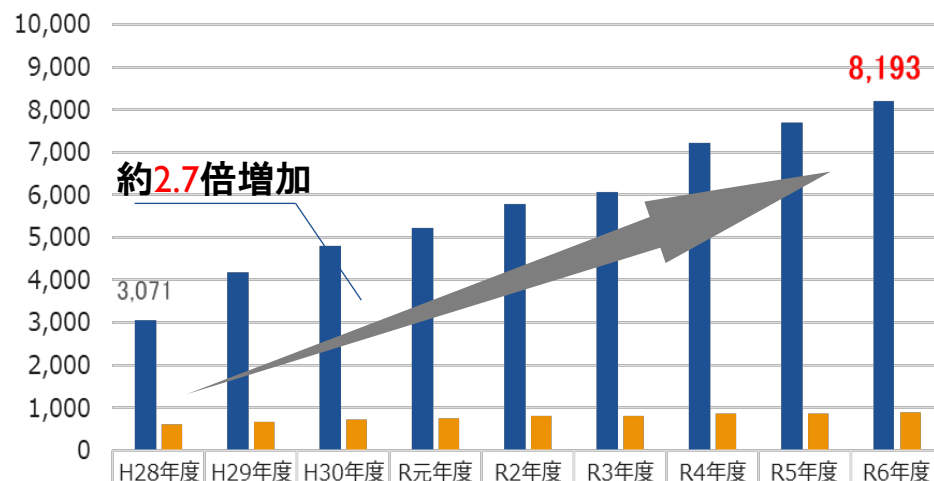
- 人口減少や高齢化が進む中、集落機能や地域コミュニティを維持するため、自治会やNPO法人等がバラバラに課題解決に取り組むのではなく、「ふるさと住民」も含めた関係主体が連携し、分野横断的に活動する地域運営組織の形成が重要。
- 全国セミナーを開催し、地域運営組織や行政の取組事例などの共有を図るとともに、地方交付税措置による地域運営組織の立ち上げや持続的な運営を支援。

【予算】地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 0.3億円

(6年度 0.3億円 7年度 0.3億円)

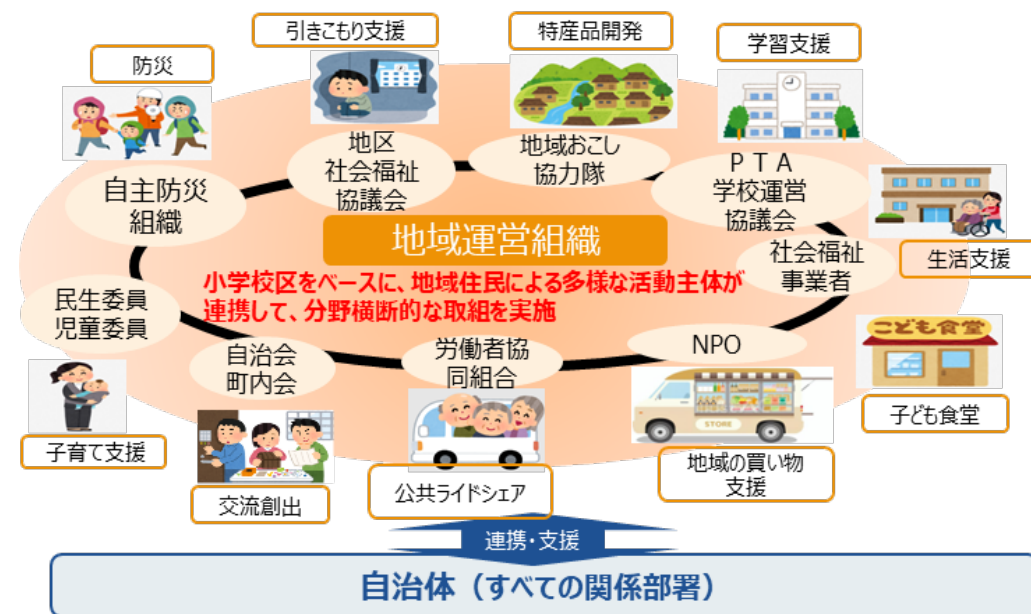
地域運営組織の形成数の推移

(単位：団体)



	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
■地域運営組織数	3,071	4,177	4,787	5,236	5,783	6,064	7,207	7,710	8,193
■市区町村数	609	675	711	742	802	814	853	874	893

※令和6年度 総務省調査（市区町村：1,741団体、地域運営組織：8,193団体が回答）



I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

1. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化

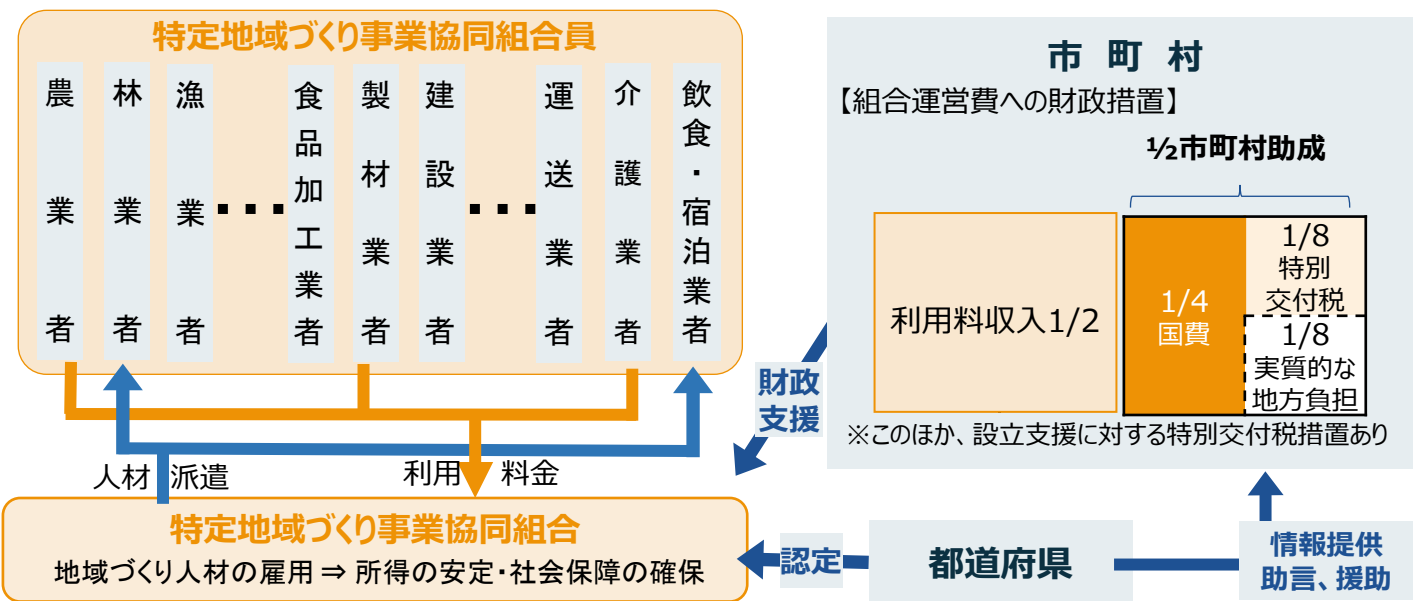
(6) 特定地域づくり事業の推進

特定地域づくり事業の推進

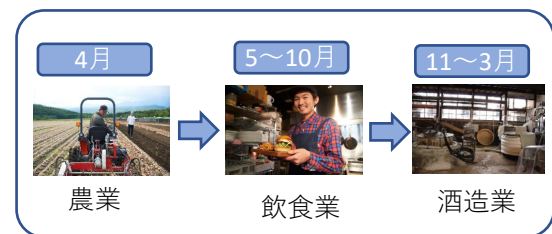
- 地域社会及び地域経済の重要な担い手である地域づくり人材の確保及びその活躍の推進を図るため、地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律に基づく特定地域づくり事業協同組合の安定的な運営の確保及び設立の支援を行う。
- 法施行後5年を踏まえた改正法が令和7年3月に成立し、市町村等への派遣に係る員外利用規制について、その上限を員内利用の20%から50%に緩和（施行は令和7年7月）。

【予算】 特定地域づくり事業推進交付金

※内閣府で予算計上後、総務省予算に移し替えて執行



特定地域づくり事業協同組合制度の
活用方法のイメージ



創意工夫により
様々な活用が可能

I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

1. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化

(7) 過疎対策の推進

過疎地域の持続的発展に向けた取組への支援

【過疎地域等持続的発展支援交付金のメニュー】

- 個性を活かした地域づくりに必要な人材を育成するとともに、地域の課題解決のための技術の活用や、地方への新たな人の流れを促進するため、人材育成やICT等技術の活用、団地造成や空き家を活用した住宅の整備等を支援。

- 「集落ネットワーク圏」（小さな拠点）において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を幅広く支援。

※特に、専門人材やICT等技術を活用する場合には、上乗せ支援

【予算】 過疎地域持続的発展支援交付金
8.0 億円（7年度 8.0億円）

過疎地域持続的発展支援事業



AIを活用した自動配車
システムの構築
(ICT等技術活用事業のイメージ)



他地域とも連携した人材交流
やネットワーク強化
(人材育成事業のイメージ)

過疎地域集落再編整備事業



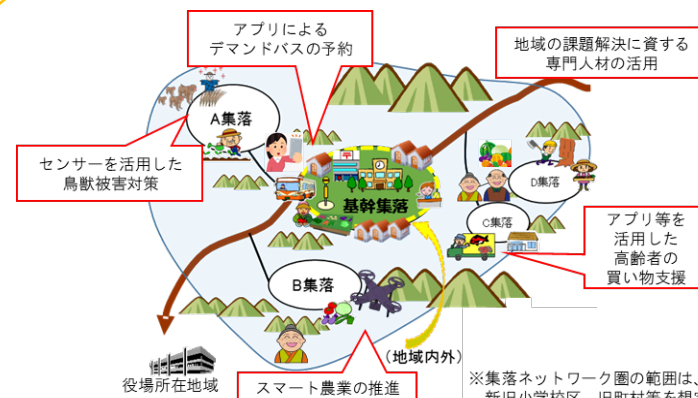
過疎地域内の空き家を
移住者等向けに改修

過疎地域遊休施設再整備事業



廃校舎や旧公民館などを
農産物等加工所やコミュニティ拠点施設に改修

過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業



(専門人材・ICT等技術を活用した取組のイメージ)

1. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化

(8) 地方の官公需における適切な価格転嫁の促進

地方の官公需における適切な価格転嫁の促進

- 物価上昇を上回る賃上げを実現するためには、地方の官公需においても適切に価格転嫁が行われることが重要であることから、地方公共団体に対し、最新の実勢価格を踏まえた適切な予定価格の設定や、契約後の状況に応じた必要な契約変更の実施（スライド条項の設定を含む）等の取組を推進
- 原則、全ての入札について低入札価格調査制度・最低制限価格制度が導入され、適切な価格転嫁が行われるよう、地方公共団体ごとの導入状況をフォローアップし、その結果を「見える化」して公表

<低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入状況（R6. 9. 30時点）> ※R7. 5時点でのフォローアップ調査を実施中

	導入状況		工事を除いた導入状況	
	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村
① 低入札価格調査制度のみ	1団体（2.1%）	88団体（5.1%）	1団体（2.1%）	9団体（0.5%）
② 最低制限価格制度のみ	0団体（0.0%）	799団体（45.9%）	0団体（0.0%）	191団体（11.0%）
③ ①と②の併用	46団体（97.9%）	756団体（43.4%）	39団体（83.0%）	274団体（15.7%）
④ 未導入	0団体（0.0%）	98団体（5.6%）	7団体（14.9%）	1,267団体（72.8%）

I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

1. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化

(9) 行政相談委員、民生委員等の連携による地域課題の解決

13

行政相談委員、民生委員等の連携による地域課題の解決

- シンポジウム、ワークショップの開催等の取組を通じて、国、自治体、地域を支える「産官学金労言士」等を巻き込み、地域に根ざして活動する行政ボランティア（行政相談委員、民生委員、保護司、人権擁護委員など）と各プレイヤーとの連携のあり方を検討・実施し、地域課題解決の知恵を生み出す。

シンポジウム（イメージ）



多様な人々が参加

【予算】 シンポジウム・ワークショップ等
運営委託費
0.3億円（新規）

ワークショップ（イメージ）

